

# 令和6年版 首都圏白書について

---

国土交通省国土政策局

令和6年6月

# 令和6年版 首都圏白書の構成

首都圏白書は、首都圏整備法第30条の2に基づき、毎年、国会に提出。

<首都圏> 茨城県、栃木県、群馬県、  
埼玉県、千葉県、東京都、  
神奈川県、山梨県 の1都7県

## 首都圏整備の状況

### 第1節 人口・居住環境・産業機能の状況

①人口、②居住環境、③産業機能、④女性・高齢者等の社会への参加

### 第2節 確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化

①巨大災害対策、②治山・治水等による水害対策等

### 第3節 面的な対流を創出する社会システムの質の向上

①社会資本の整備、②関係人口の拡大

### 第4節 国際競争力の強化

①国際的な港湾・空港機能の強化、②日本中央回廊の形成、③首都圏の構築、④都市再生施策

### 第5節 環境との共生

①自然環境の保全・再生、②環境負荷の低減

### 第6節 首都圏整備制度と東京一極集中の是正

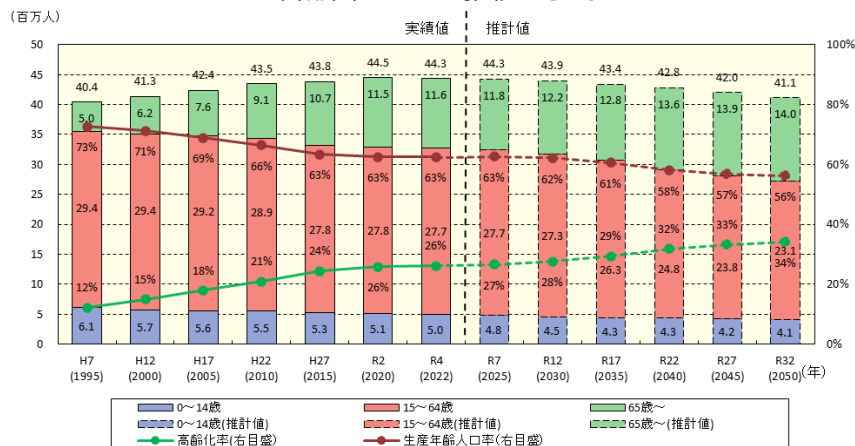
①首都圏整備制度、②国土形成計画、③東京一極集中の是正

# 首都圏整備の状況

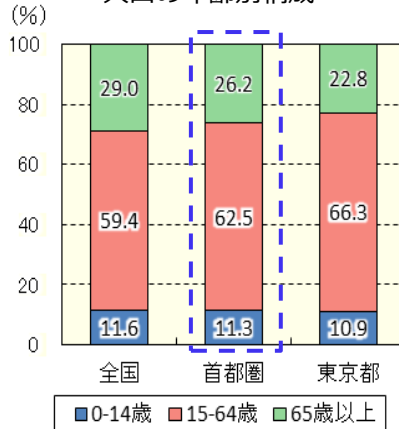
## 人口の状況・東京一極集中の是正（第1節・第6節）

○ 首都圏の総人口は、昭和50(1975)年以降一貫して増加していたが、令和2(2020)年をピークに減少に転じ、引き続き減少傾向となっている。将来推計人口を踏まえれば、今後も減少が続く見込み。また、首都圏の年齢別構成を見ると、全国と比較して15～64歳人口の割合が高く、65歳以上の高齢者人口の割合が低い。

首都圏の人口の推移と予測



人口の年齢別構成



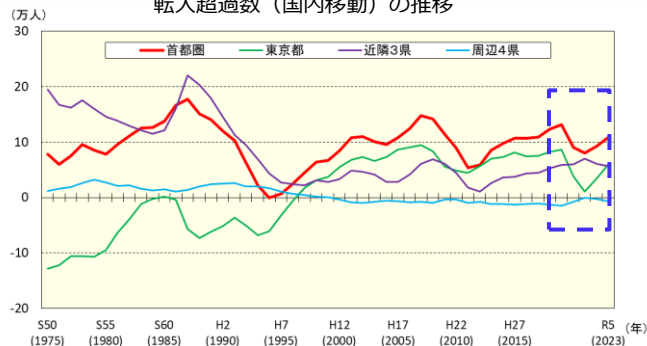
### 「多様化する働き方や暮らし方とアフターコロナの新しい人の流れ」

○ 東京都の子育て世代(30代・40代)が、首都近郊へと転出する傾向がみられる。背景として、コロナ禍を経たライフスタイルの変化(家族と過ごす時間やテレワークの増加)、東京都区部の住宅価格の上昇等が考えられる。

○ 20代の若者世代は、テレワークや地方移住など多様な働き方・暮らし方に対する意識が強い。また新型コロナウイルスの収束後も地方移住等に対して関心が高い状態が定着。こうした変化をとらえ、地方移住や二地域居住などの取組に力を入れる自治体も増加しており、地域の活性化につながっていくことが期待される。

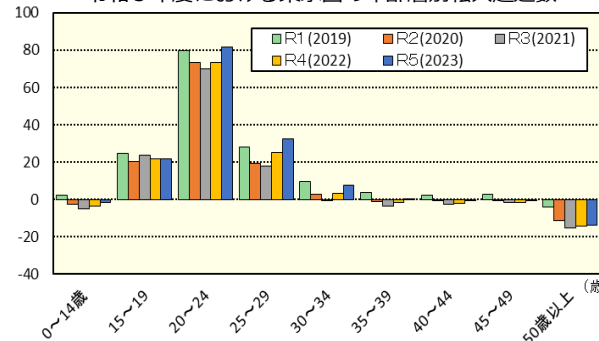
○ 一方で転入者数から転出者数を引いた「転入超過数」は、近年は新型コロナウイルスの影響で減少していたが、令和4(2022)年に増加に転じた。

転入超過数(国内移動)の推移

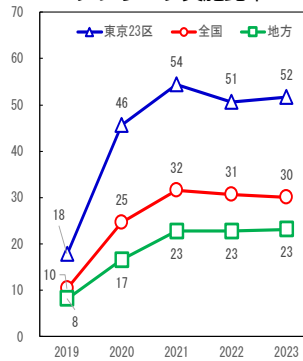


○ 世代別の転入超過の状況については、10代後半から20代の若者が大部分を占める傾向が続いている。

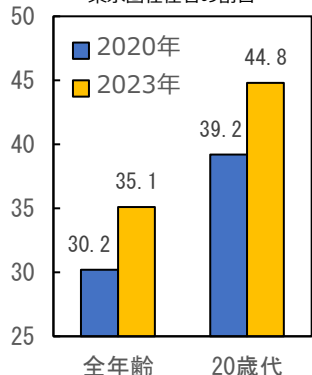
令和5年度における東京圏の年齢層別転入超過数



テレワーク実施比率



地方移住に関心がある東京圏在住者の割合



# 首都圏整備の状況

## 防災力の強化（第2節）

～ 関東大震災100年の取組 ～ 

○ 内閣府は、令和5（2023）年9月、防災推進国民会議等とともに、関東大震災の震源地であった神奈川県において、「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2023」を開催した。

「次の100年への備え～過去に学び、次世代へつなぐ～」をテーマにセッションなどが実施され、過去最多の延べ383団体が出展し、現地約1万6千人、オンライン約1万1千人が参加し、大会を通じて、関東大震災の記憶の継承・防災意識の啓発を図った。



【ハイレベルセッション】

○ 国土交通省は、関東大震災100年に関連し、シンポジウム等を開催したほか、東京臨海広域防災公園において、首都直下地震対策対応訓練を実施した。

道路啓開計画の八方向作戦の実効性を高めるため、新技術・多様な手段により、被災状況や交通状況を迅速かつ確実に把握・共有するとともに、関係機関と連携し、道路啓開作業を行う実動訓練など、首都直下地震に備えた実践的な訓練が実施された。



【道路啓開訓練時の様子】

○ 国土交通省は、気候変動への適応・カーボンニュートラルへの対応のため、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリットダム※」の取組を進めている。

令和5（2023）年には、既設ダムの発電施設の新增設について、湯西川ダムなどを事例として、事業化に向けて、民間事業者等の参画方法や事業スキームについて検討を行うケーススタディを実施した。

※ダムによる治水機能の強化、水力発電の促進、地域振興の3つの政策目標を官民連携の新たな枠組みの下で実現する取組。

## 社会システムの質の向上・関係人口の拡大（第3節）

○ 日立市では、ひたちBRTバス専用道を利用した中型自動運転バスの実証実験が行われている。令和6（2024）年3月には、デジタルライフライン全国総合実現会議がとりまとめた「デジタルライフライン全国総合整備計画」において、自動運転支援道（一般道）の2024年先行地域に位置づけられた。

今後、レベル4自動運転サービスの社会実装を目指している。



【BRTバス専用道】

○ 横瀬町（埼玉）では、町内・町外の交流を促進するため、JA直売所跡地を利活用し、町民と横瀬町に関わる人との交流拠点として、「Area898（エリアはちきゅうはち）」を同町の官民連携プラットフォーム「よこらぼ」制度により、町内外のボランティアで整備した。また、Area898に併設した形で、二拠点居住者用の宿泊付のコワーキングスペースなどが開設され、より町外の方と町民が交流し、地域の活動に積極的に参加するなど、新しい関係性が生まれている。



【「Area 898」】

○ 「薄根地域ふるさと創生推進協議会」（沼田市）では、石墨棚田を起点とする地域活性化の取組を進めており、棚田オーナー制度の導入や、水路整備によるホテルの生息環境の保全・維持、棚田の再生とともに、復活した景観を活かしたホテル祭りの開催などに取り組み、「豊かなむらづくり」農林水産大臣賞を受賞した。



【棚田オーナーによる田植え】



# 首都圏整備の状況

## 国際競争力の強化（第4節）

○ リニア開業を見据え、中間駅におけるまちづくりや地域活性化などの検討が進められており、甲府市では、令和5(2023)年11月に「(仮称)リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本方針」を策定し、同月には



【リニア駅南側エリアのまちづくりのイメージ】

「(仮称)リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本計画検討委員会」を設置し、基本方針の内容を具体化する、まちづくり基本計画の策定が進められている。

相模原市では、令和5(2023)年11月、橋本駅南口の周辺地区の目指す「まちの将来像」及び「まちづくりの誘導方針」などを定める「相模原市リニア駅周辺まちづくりガイドライン」が策定された。

○ 令和5(2023)年11月、麻布台ヒルズが開業した。オフィス、住宅、インターナショナルスクール、文化施設等、多様な都市機能を高度に融合させた複合ビルである。同ビル内には、日本初の大規模なベンチャーキャピタルの集積拠点となる「Tokyo Venture Capital Hub」も誕生し、新たなイノベーションエコシステムの構築を目指して取組が進められている。

また、脱炭素に向けた取組も進められ、民間で国内初となる都市部の下水熱利用も含めたエネルギーネットワークを形成し、気象予報や運転実績データからAIによる負荷予測に合わせた最適な運転計画により電気・熱を事業地内の複数ビルに供給することで、エネルギーの面的利用によるエネルギー利用の効率化の取組等を行っており、第1回「脱炭素都市づくり大賞」の国土交通大臣賞を受賞した。



【麻布台ヒルズの外観】

## 環境との共生（第5節）

○ 民間事業者による緑地を創出する取組も行われており、民間事業者が、持続可能な環境・社会の実現に向けた取組の一環として、西東京市に保有する運動場を「MUFG PARK」として整備し、令和5(2023)年6月に開園させた。利用者と共に、より居心地の良い場を育てる「プレイスメイキング」の試みとして、豊かな緑やコミュニティライブラリーなどが整備され、人が集まる「場所」となっている。



【MUFG PARKのイメージ】

○ 「グリーンインフラ大賞」において、首都圏では「ハツ堀のしみず谷津」（千葉県富里市）他1件が国土交通大臣賞を受賞した。「ハツ堀のしみず谷津」においては、月1回の管理活動により開放水面のある明るい湿地を再生し、デジタル技術の活用を通じた持続的な維持管理を行っていることや「リビングラボ」のアプローチで、産学官民の柔軟かつオープンな再生活動を実現したことが評価された。



【ハツ堀のしみず谷津】

○ 令和5(2023)年5月に開庁した小鹿野町役場（埼玉県）が、「木材利用優良施設等コンクール」において、農林水産大臣賞を受賞した。地場による木材調達の協力体制構築により、7割を超える県産材利用率を達成したほか、純木造庁舎では全国で初めてとなる Nearly ZEB を取得するなど、地球環境に優しい次世代型庁舎を実現した点が評価された。



【小鹿野町役場庁舎】